

高齢者の暮らしを守る「食と見守りネットワーク」の実践～公と民の協働で地域の福祉力を高める～

取り組み内容のポイント

過疎の進む山間地域で、「食」にかかわる公的サービス（市配食サービス等）や民間の弁当配送業者、地元商店等が協働して、「食」を通じた見守りネットワークを構築する。

広島県

社会福祉法人

不動産

〒729-6143 広島県庄原市尾引町263番地2

TEL：0824-74-0530 FAX：0824-74-1633

法人設立年

昭和39年

法人実施事業

①経営施設数合計：17施設

②経営施設・事業【種別毎の数】：

特別養護老人ホーム…1、養護老人ホーム…1、短期入所…1、居宅介護支援…3、通所介護…3、訪問入浴…1、訪問介護（障害福祉サービス：居宅介護等含む）…1、訪問看護ステーション…1、認知症対応型共同生活介護…1、小規模多機能居宅介護事業所…1、老人介護支援センター…1、認可外保育施設…1、訪問給食（配食）事業…1

法人の理念・経営方針

社会福祉法人不動産（寿園・相扶園）は、昭和39年に妙延寺（浄土真宗）の記念事業として地域のみなさまに支えられて生まれた法人です。当法人の開設以来のモットーは「和顔愛語（わけんあいご）」です。緑豊かな環境の中で、和やかな笑顔とあたたかい言葉を交わしあい、相互に扶（たす）けあい敬愛しながら、ご利用者が安らぎと喜びを感じていただける文化生活の場を提供することを目的としています。

居宅サービスは、あの施設があればこそ、地域や家庭で皆が頑張っていけると、頼りにしていただけの地域福祉の拠点を目指しています。

取り組みの定款・事業計画上の位置づけ

①定款記載の有無：記載していない

②事業報告・計画への記載：記載している

取り組みを実施している施設の概要

施設名

庄原市老人介護支援センター相扶園 他

施設種別及び利用定員

老人介護支援センター

活動内容

◇活動開始年：平成23年6月

◇活動の対象者：地域の高齢者、住民を対象

◇活動の頻度・時間：

・事務局会 月2～3回 ネットワーク全体の

・連絡会議 年2回 啓発イベント 年1回

※計画中の内容を含む

活動実施の背景、実施にいたった理由

過疎の進む当地域において、高齢者の一人暮らしや高齢者世帯が増加している。介護は必要でなくても、買物や生活支援に困る世帯も多い。当法人は市委託の給食サービスを15年以上行っているが、高齢者の地域での暮らしを支えるために、見守りや生活支援の必要性は非常に大きいと感じていた。そこで、食を支える関係機関・事業者のネットワーク化を図り、地域の介護力・福祉力の向上を図る取り組みを始める取り組みを開始した。

庄原市の現状

位置・面積 広島県北部の山間地域 面積 1246.60km²

人口等 人口40,019名 高齢化率37.4%

世帯数15,958世帯

（過疎化の現状 H2年からH17年の間、人口14.7%減少）

※ネットワークの実践地域

（庄原地域 人口19,173名 高齢化率33.4% 同市の中心地域）

※平成23年8月末現在 住民基本台帳登録人口

実施内容

- 1) 事務局は当会が中心となり、地域包括支援センター（市直営）、JA（給食サービス実施）の三者で共同事務局の体制で事業を運営。
- 2) 食にかかわる事業者を対象としたネットワーク全体会の開催
・食にかかわる事業者（弁当配送業者・コンビニエンスストア・地元商店・地元ショッピングセンター等の関係者）が参加し、地域の現状やお互いの現状について情報交換を行う。地域において、このような会合は初めての取り組みであり、各参加者から多くの意見が寄せられた。
- 3) 食と見守りを促進するためのイベントの開催
地元ショッピングセンターのイベントと併せて実施予定
- 4) ネットワーク加入事業者【高齢者にもやさしいお店】の認証と情報の公表
配送車用 車両用プレート・店舗用プレート・従業員用

バッチ ※作成中

5) 暮らしを支える資源マップ〈高齢者用〉、事業者用パンフレットの作成と配布

- ・資源マップには、配送等を含め「高齢者にもやさしいお店」に登録した事業者の情報を掲載。
- ・事業者パンフレットには、買物に来られた高齢者への対応方法や認知症への基本的理解と対応等をQ&Aでまとめた。

6) その他

広島県地域支え合い体制作り事業（地域ケア体制構築モデル事業）の補助を受け実施する。

補助金を受けるだけでなく、県のワーキング会議に参画し県全体の地域ケアの実践モデルの検討・実践を行うと同時に、県高齢者対策総合推進会議のメンバーとして広く県内の高齢者対策の検討を行っている。

◆活動効果（利用者や職員、地域などの反応、影響）

今年度6月からの事業着手で現在、検討・準備中の内容も多いが、関係者と連携しながら着実な取り組みを重ねている。活動を重ねる中で、食を支えるネットワークによりフォーマル・インフォーマルサービスの連携を図りニーズ発見、見守り力の向上を図る効果は非常に大きいと感じている。

弁当配送業者、コンビニエンスストアや地元商店の多くに協力を得て、連絡会議を開催し、グループ協議等を通じて、意見交換ができたことも好評を得ている。



食事（弁当）の配送時の様子。会話も食事も楽しみです

◆今後の展開

当地域のある食にかかわる多くの事業者にかかわっていただき、ネットワークの充実を図り、関係機関が連携しながら、認知症の方を支えるSOSネットワークや虐待防止ネットワークへの発展を図っていくとともに、地元商店等の活性化や、高齢者や障害を持つ人の異変時における連絡体制等の機能を強化し、医療・介護・予防の領域にまたがる食ニーズへの対応力を高めていきたい。

今後も社会福祉法人として、介護ニーズだけでなく、生活支援や地域のつながりを強化する取り組みを積極的に実践したい。

◆主な経費や財源及び人員等

※年間あたり

主な経費	経費概算額	主な財源	財源概算額
賃金	154,000円	広島県地域支え合い体制作り事業（地域ケア体制構築モデル事業）の補助と法人の負担により実施。	2,267,000円
会議費	126,000円		
消耗品	555,000円		
印刷製本費	300,000円		
備品費用	500,000円		
イベント費用	522,000円		
その他	110,000円		
<合計>	2,267,000円	<合計>	2,267,000円

・取り組みに係わった職員数（当法人内）4名

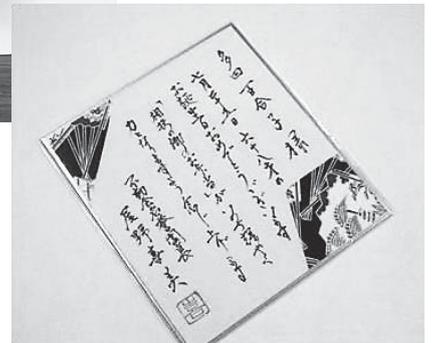
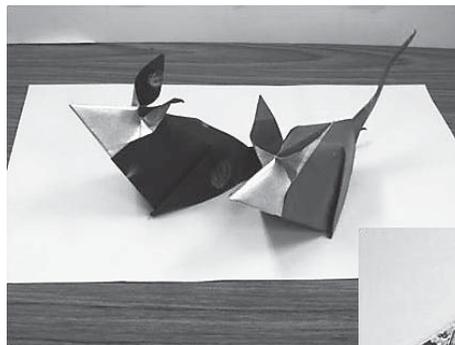
※市役所3名 JA3名の事務局員

（職種等：ケアマネジャー・ソーシャルワーカー・管理栄養士等老人介護支援センタースタッフ）

・取り組みを実施している施設の事業規模

（平成22年度決算の事業活動収入）30,000千円

※法人全体の事業規模（同上）900,000千円



ご利用者の誕生日には一人ひとり手書きの色紙がお弁当に添えられます。（お正月には干支の折紙）